



平成17年11月5日 統合発表記者会見

**INPEX**

 **帝国石油**

お問合せ先

## 帝国石油株式会社

〒151-8565

東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号

TEL 03-3466-1237 (総務部文書課)

FAX 03-3468-3510

証券コード：1601

ホームページアドレス <http://www.teikokuoil.co.jp/>

本資料に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化等により変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。



## 経営統合に関するご案内

当社と国際石油開発株式会社の経営統合についてご説明いたします。

本趣旨をご理解いただき、きたる1月31日開催の臨時株主総会におきましてご賛同を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本冊子とともに、別途ご送付申し上げました「臨時株主総会招集ご通知」もご覧いただきますよう、併せてお願い申し上げます。



新たな資源獲得と株主価値の大幅向上へ

 **帝国石油株式会社**

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

平成17年11月5日、当社は国際石油開発株式会社（以下、「国際石油開発」といいます。）との経営統合を発表いたしました。本経営統合は、当社の石油・天然ガス上流企業としてのプレゼンスを飛躍的に高め、激化する国際競争を勝ち抜くための極めて戦略的な統合であります。また、株主の皆様にとっての価値を継続的に向上するための強力な施策であると確信しております。

本資料におきまして、本経営統合の意義と効果をご説明申し上げます。株主の皆様におかれましては、本経営統合の趣旨をご理解いただき、本年1月31日開催の臨時株主総会におきまして、是非ご賛同を賜りますようお願い申し上げます。



平成18年1月

代表取締役社長 高岡雅俊

## 国際石油開発との経営統合の意義と効果

近年、米国・中国を筆頭とする世界経済の成長を背景として、石油・天然ガスの需要が急速に伸びています。この状況下、中国・インド等が国を挙げて中東・アフリカ・中南米など世界各地で上流権益確保に邁進しています。海外の大手石油開発企業も、合従連衡を通じて競争力を一層強化する等、資源獲得競争はますます激しくなっています。

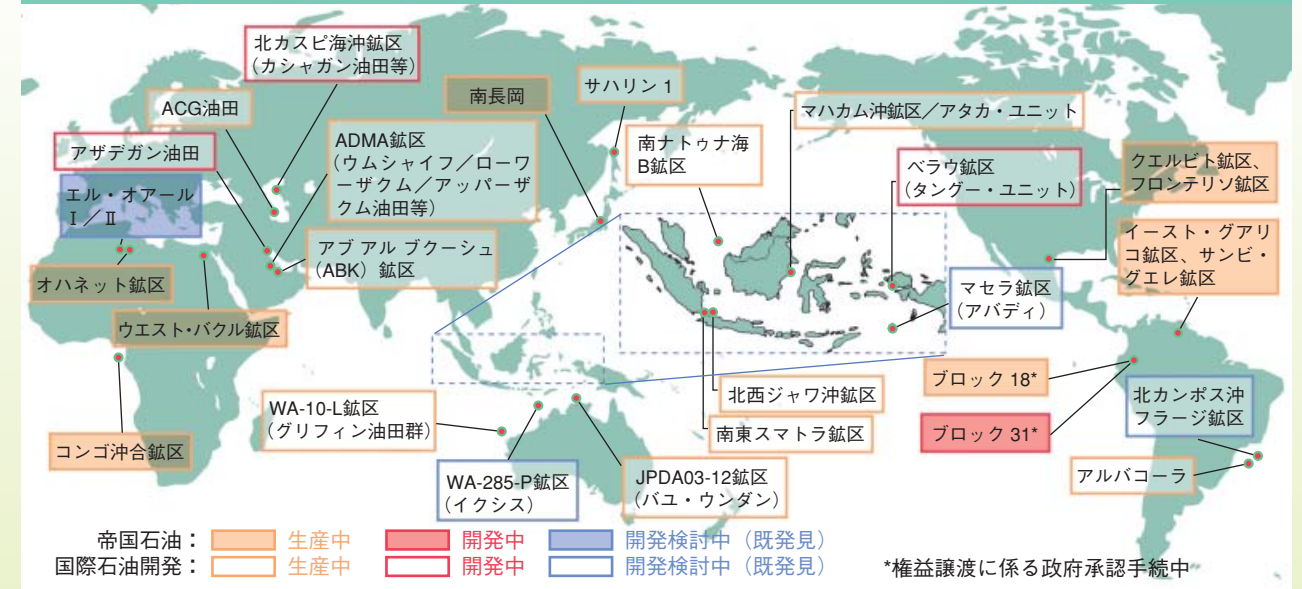
このような競争環境の中で、当社と国際石油開発は、経営統合することにより、次の3つの効果を通じて、株主価値を増大することができると確信しています。また、統合新会社はグローバルな石油会社に比較しても遜色ない、強い国際競争力を備えた経営基盤を持つことになると考えています。

### ① 優れたポートフォリオバランス

まず、第一の統合効果は「優れたポートフォリオバランス」、すなわち、当社と国際石油開発の高い地域補完性です。

当社は、日本における強みはもちろんのこと、海外においても中南米、アフリカ等の地域で事業を展開しています。一方、国際石油開発は、アジア・オセアニア、中東、カスピ海を中心に、大規模で高い成長が見込まれる有望プロジェクトを有しています。このように、当社の持つ安定した国内事業と、国際石油開発の高成長が見込まれる海外事業が組み合わせられることにより、統合新会社は高い成長性と安定性の両方を享受することができると考えられます。

### 経営統合後の資産ポートフォリオの分布図



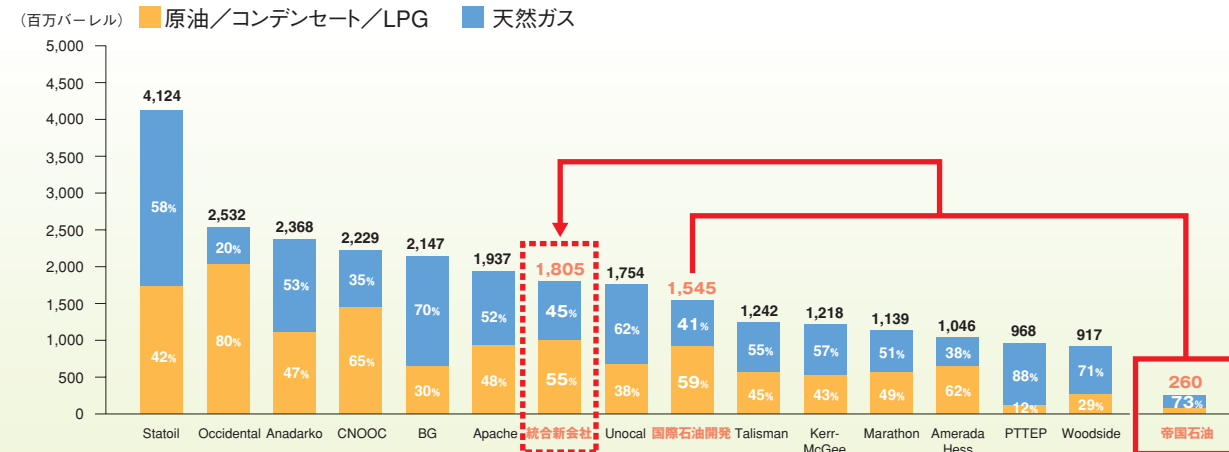
## ② 国際的な有力中堅企業としてのプレゼンス向上

第二の統合効果は「国際的な有力中堅企業としてのプレゼンス向上」です。下図にまとめられておりますように、統合新会社は単純合算で確認埋蔵量が原油換算で約18億バレル、1日当たりの生産量\*が約37万バレル、また平成16年度ベースで総資産が約1兆円、経常利益が約2,800億円という規模になります。また、平成17年12月15日現在の時価総額も単純合算で約2兆4,500億円となり、世界的な中堅石油ガス会社と比較しても遜色ないレベルの会社が誕生することとなります。

このような事業規模の拡大、政府の資源外交との連携を通じて、統合新会社は国際的な有力中堅企業としてのプレゼンスを向上させ、今後ますます優良案件へのアクセス機会が増大することにより、株主価値を高めていくことができると考えております。

\* 権益分生産量から産油国政府の取分を除いたネット分

### 確認埋蔵量の増加



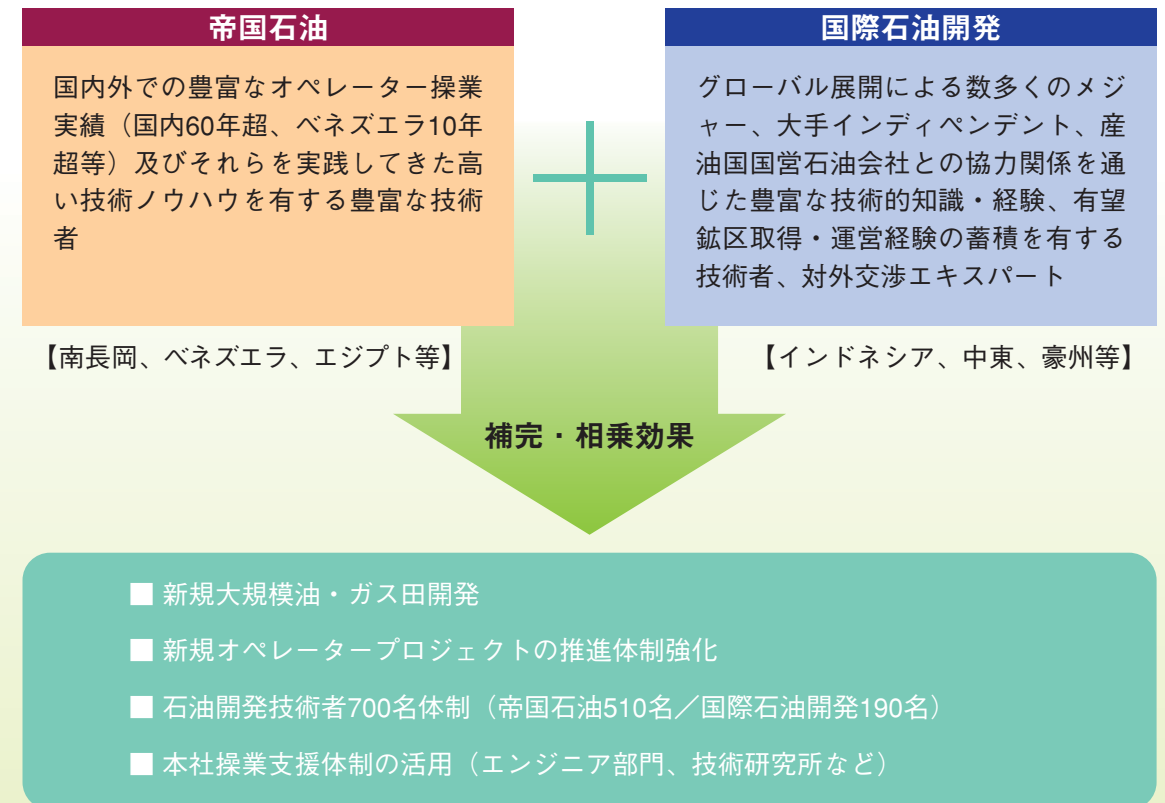
出所：直近の各社公表財務情報（各社平成16年12月期ですが、PTTEPは平成15年12月期です。当社数値は平成16年12月期の会社評価値、国際石油開発は平成17年3月期、統合新会社は平成16年度に当社と国際石油開発との統合が行われたと仮定した場合の合算値です。）

注： 確認埋蔵量は米国証券取引委員会（SEC）規則の基準に従った数値で、持分法適用会社の持分を含みます。当社の数値は、上記基準に従った平成16年12月末の会社評価であり、国際石油開発の数値はDeGolyer and MacNaughton社の埋蔵量評価鑑定書に基づいています。なお、当社の確認埋蔵量（2.60億バレル）には権益譲渡に係る政府承認手続中の埋蔵量を含みます。

## ③ オペレーター能力等の強化

第三の統合効果は「オペレーター能力等の強化」です。統合新会社は、国内外のオペレーター操業実績を豊富に有する当社と、グローバル展開による数多くのメジャー、大手インディペンデントとの協力関係を通じた豊富な技術的知識・経験を有する国際石油開発が組み合わせられることにより、石油・天然ガスの上流企業として一流の技術力を結集させた企業となります。

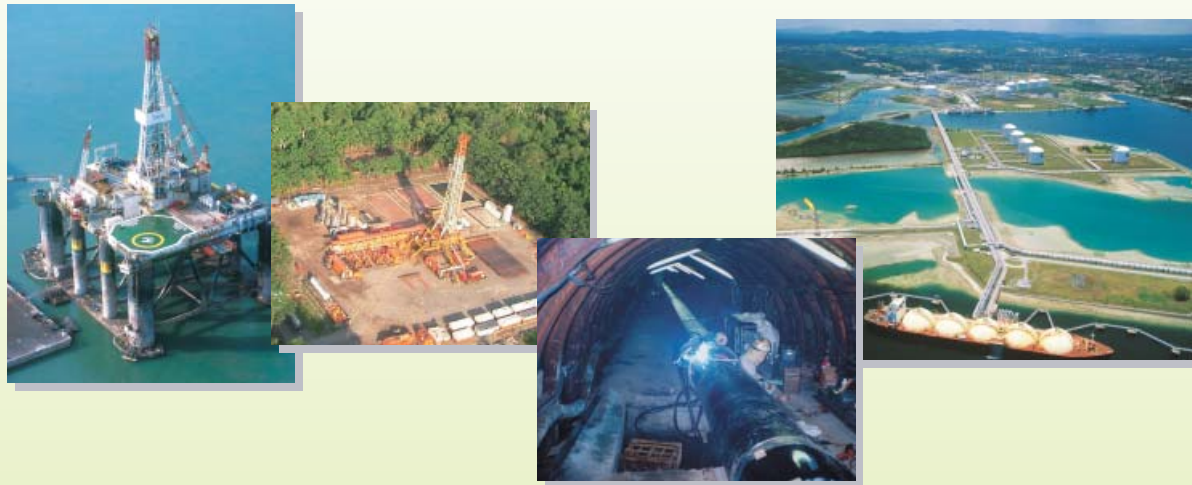
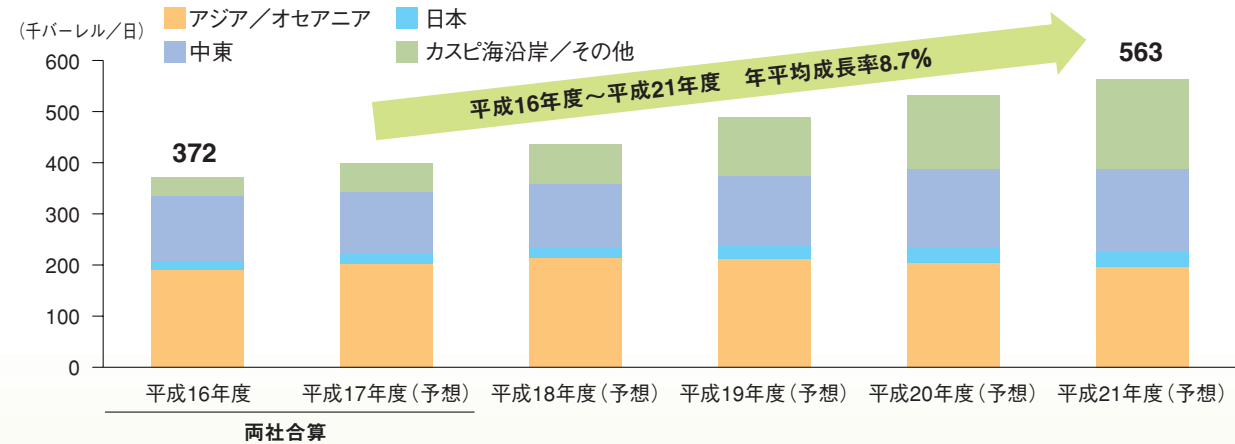
本経営統合により、統合新会社の石油開発技術者は総勢700名体制となります。また、オペレーターノウハウ及び技術研究所を核とする操業支援体制を有効活用することが可能となるため、特にイランのアザデガン、豪州のイクシス、インドネシアのアバディなどの大型オペレータープロジェクトの強力な推進力になると考えております。



## 統合新会社の生産量予測

統合新会社の生産量は、今後飛躍的に増大していきます。平成16年度の単純合算で1日当たり原油換算で372千バレルであったのが、平成21年度には563千バレルとなる見込みであり、年平均成長率に換算すると8.7%に相当します。

### 経営統合後の生産量予測



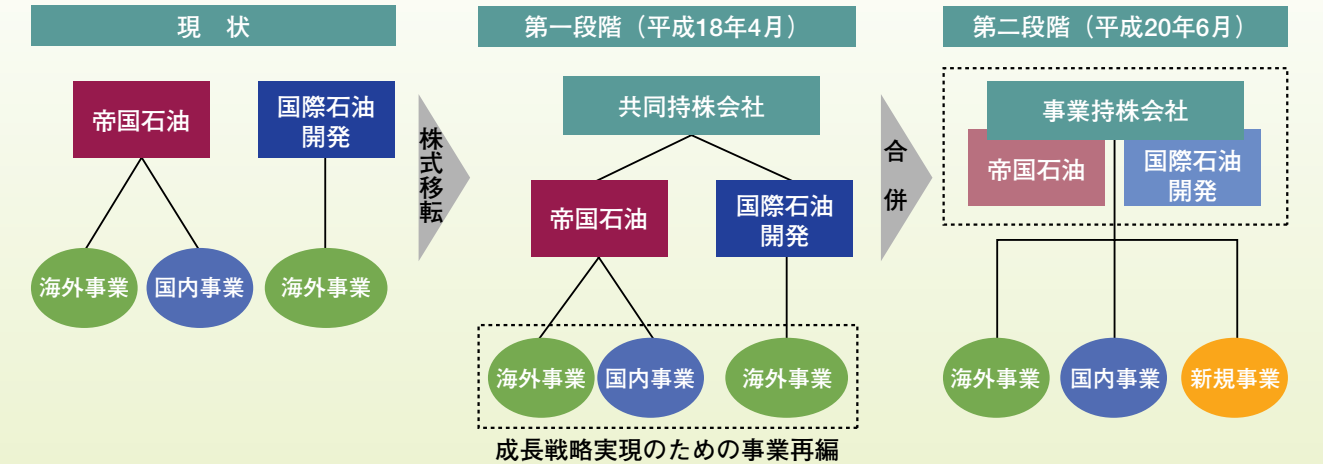
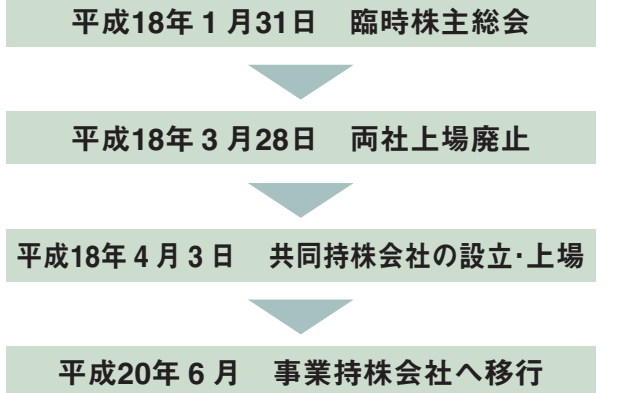
## 経営統合のプロセス

本経営統合は、二段階に分かれて実施される予定です。

まず、本年1月31日の臨時株主総会を経て、同年4月に共同持株会社を設立します。その後、両社の海外事業及び当社の国内事業について事業再編を行い、成長戦略実現に向けた体制を整えていきます。

第二段階として、本件株式移転後2年目の事業年度決算に係る定時株主総会（平成20年6月）を目途に、共同持株会社、当社及び国際石油開発の合併により、事業持株会社への移行を計画しております。

### 経営統合のスケジュール（予定）



## 経営統合後の財務数値

統合新会社は、平成16年度実績（連結）の単純合算ベースで、売上規模が5,630億円、営業利益が2,820億円、経常利益が2,750億円、当期純利益が860億円規模の会社となります。また、総資産が1兆200億円、時価総額は2兆4,500億円\*となり、世界的な石油ガス会社と比較しても遜色ない規模の会社となります。

(単位：億円)

平成16年度	当社	国際石油開発	単純合算
売上高	840	4,786	5,626
営業利益	135	2,687	2,822
経常利益	165	2,586	2,751
当期純利益	93	765	858
総資産	2,405	7,792	10,197
時価総額*	4,717	19,774	24,491
従業員数（名）	1,331	387	1,718

\*平成17年12月15日現在

## 当社及び国際石油開発の主要連結財務数値の推移

(単位：億円)

当社	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期(上半期)
売上高	736	785	840	498
営業利益	73	87	135	122
経常利益	107	112	165	141
当期純利益	52	68	93	89
総資産	2,040	2,263	2,405	2,601

(単位：億円)

国際石油開発	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期(上半期)
売上高	2,015	2,188	4,786	3,106
営業利益	973	939	2,687	1,866
経常利益	701	948	2,586	1,806
当期純利益	279	348	765	517
総資産	3,387	5,253	7,792	8,862

## 統合新会社及び国際石油開発の概要

### 統合新会社の概要

商号	国際石油開発帝石ホールディングス株式会社												
本店所在地	東京都渋谷区恵比寿4-1-18												
統合の方法	株式移転による持株会社の設立 (2年目の事業年度決算に係る定時株主総会(平成20年6月)を目的に、持株会社と帝国石油及び国際石油開発を合併し、事業持株会社へ移行)												
株式移転比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社普通株式1株に対して持株会社普通株式0.00144株</li> <li>国際石油開発普通株式1株に対して持株会社普通株式1株</li> <li>国際石油開発甲種類株式1株に対して持株会社甲種類株式1株</li> </ul>												
主な役員	<table border="0"> <tr> <td>代表取締役会長</td> <td>松尾 邦彦</td> <td>(現 国際石油開発代表取締役会長)</td> </tr> <tr> <td>代表取締役</td> <td>磯野 啓</td> <td>(現 当社代表取締役会長)</td> </tr> <tr> <td>代表取締役</td> <td>梶岡 雅俊</td> <td>(現 当社代表取締役社長)</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>黒田 直樹</td> <td>(現 国際石油開発代表取締役社長)</td> </tr> </table>	代表取締役会長	松尾 邦彦	(現 国際石油開発代表取締役会長)	代表取締役	磯野 啓	(現 当社代表取締役会長)	代表取締役	梶岡 雅俊	(現 当社代表取締役社長)	代表取締役社長	黒田 直樹	(現 国際石油開発代表取締役社長)
代表取締役会長	松尾 邦彦	(現 国際石油開発代表取締役会長)											
代表取締役	磯野 啓	(現 当社代表取締役会長)											
代表取締役	梶岡 雅俊	(現 当社代表取締役社長)											
代表取締役社長	黒田 直樹	(現 国際石油開発代表取締役社長)											
上場取引所	東京証券取引所(市場第一部)												

### 国際石油開発株式会社の概要

本店所在地	東京都渋谷区恵比寿4-1-18										
設立年月	昭和41年2月										
代表者	代表取締役社長 黒田直樹										
資本金	29,460百万円(平成17年9月30日現在)										
大株主及び持株比率 (平成17年9月30日現在)	<table border="0"> <tr> <td>経済産業大臣</td> <td>36.06%</td> </tr> <tr> <td>石油資源開発株式会社</td> <td>13.37%</td> </tr> <tr> <td>三菱商事株式会社</td> <td>9.88%</td> </tr> <tr> <td>三井石油開発株式会社</td> <td>9.21%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.03%</td> </tr> </table>	経済産業大臣	36.06%	石油資源開発株式会社	13.37%	三菱商事株式会社	9.88%	三井石油開発株式会社	9.21%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.03%
経済産業大臣	36.06%										
石油資源開発株式会社	13.37%										
三菱商事株式会社	9.88%										
三井石油開発株式会社	9.21%										
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.03%										

## よくいただくご質問

### Q 株式移転とは何ですか？

- 株式移転は、会社が単独または複数で完全親会社（100%親会社）を設立するための制度です。
- 具体的には、当社及び国際石油開発が共同で完全親会社（持株会社）「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」を設立し、両社の株主様が保有する株式を「国際石油開発帝石ホールディングス」が新たに発行する株式と交換いたします。
- その結果、両社の株主様は、株式移転期日（平成18年4月3日予定）をもって、「国際石油開発帝石ホールディングス」の株主様となります。

### Q 株式移転比率はどうなっているのですか？

- 当社の株主様につきましては、当社の普通株式1株に対し、持株会社の普通株式0.00144株を割り当てます（当社の売買単位である1,000株（1単元）に対しては1.44株となります。）。
- この株式移転比率は、当社の株主様にとって、本経営統合の発表前日（平成17年11月4日）までの3ヶ月平均株価に比較して約19%のプレミアムが付されていると言えます。
- 国際石油開発の普通株式を有する株主様につきましては、国際石油開発の普通株式1株に対し、持株会社の普通株式1株を割り当てます。
- 国際石油開発の甲種類株式を有する株主様につきましては、国際石油開発の甲種類株式1株に対し、持株会社の甲種類株式1株を割り当てます。

### Q 株式移転比率はどのようにして決められたのですか？

- 株式移転比率は、各分野の専門家による調査と財務

アドバイザーの助言を踏まえ、両社で協議・決定したものです。

- 具体的には、当社はゴールドマン・サックス証券会社を、国際石油開発はJ.P.モルガン証券会社を、それぞれの財務アドバイザーとして任命し、各アドバイザーは、両社の株価動向の調査及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー（DCF）分析、ネット・アセット・バリュウ（NAV）分析、貢献度分析等に基づいて本件普通株式移転比率を検討しました。
- 両社は、それぞれの財務アドバイザーによる分析と助言、その他の様々な要因を総合的に勘案した上で協議・交渉を行い、株式移転比率を決定しました。
- なお、この株式移転比率は、両社の株主にとって適正である旨の財務アドバイザーの意見書も得ています。

### Q 1,000株が1.44株になるということは、私の株式の価値は小さくなってしまいますか？

- 当社と国際石油開発のどちらの株式数を基準として株式移転比率を計算するかによる「見え方」の違いであり、株式の価値が小さくなるということではありません。
- 当社の株式1,000株（1単元）が持株会社の株式1.44株に変わるということは、当社の株主様にとって、本経営統合の発表前日（平成17年11月4日）までの3ヶ月平均株価に比較して約19%のプレミアムが付されていると言えます。

### Q 株主は何も手続きをしなくても、共同持株会社の株式を取得できるのですか？

- 証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、特に株主様でお手続きをしていただく必要はございません。

- 株券をご所有の場合には、平成18年2月28日から3月31日までの期間内にお手元の株券を名義書換代理人にご提出いただく必要があります。このお手続きに関しては、平成18年2月下旬に、株券提出に関するご案内をお送りする予定です。持株会社の株券の交付は平成18年5月26日の予定です。

### Q 株式移転比率によると、私の株式には端数が生じるのですが、端数分はどうなりますか？

- 持株会社は商法に定める端株制度を採用しますので、1株の100分の1の整数倍に当たる端数は株券が発行されず、端株として端株原簿に記載されます。100分の1未満の端数については、これを一括して持株会社が売却し、端数に応じた処分代金を平成18年5月下旬（予定）にお支払いします。
- 例えば、1,331株（1,000株は株券、331株は単元未満登録株式）をご所有の場合、持株会社株式1.91664株（1,331株×0.00144）が割り当てられます。  
（内訳）1株………株券交付  
0.91株……端株として端株原簿に記載  
（株券発行せず）  
0.00664の端数…処分代金交付
- 端株原簿に記載される0.91株の端株については、持株会社へ買取請求ができます。一方、株主様のご便宜を図るため、持株会社設立後、一定期間においてから端株の買増しサービスを行うことを予定しております。これにより不足分の端株0.09株を買増して1株にまとめることも可能です。このサービスについては、改めてご案内する予定です。

### Q 株式移転前の配当金を受け取ることはできるのでしょうか？

- 当社の株主様に対しては、平成17年12月末を基準日

とした通常の期末配当を、定時株主総会の決議を経て平成18年3月末にお支払いする予定です。期末配当の金額は1株当たり4.5円となる予定です。

- また、株式移転の対象となる平成18年4月3日の前日の株主様に対しては、平成18年1月から3月分の配当金見合いとして「株式移転交付金」を交付いたします。株式移転交付金の額は1株当たり3円となる予定です。

### Q 持株会社が経済産業大臣に発行する甲種類株式とは何ですか？

- 甲種類株式は、「取締役の選解任」、「重要な資産の処分」等、経営上の一定の重要事項の決定について、株主総会等の決議に加え、甲種類株主総会の決議を必要とするもので、現在、国際石油開発が経済産業大臣に発行しているものと同等の権利を有するものです。
- 現在発行されている甲種類株式の拒否権行使の要件は、「我が国向けエネルギー安定供給の効率的実現に果たすべき役割に否定的な影響が及ぶ蓋然性が高いと判断される場合」など極めて限定されたものです。
- よって、国益を損なう外資による経営支配や投機目的による買収等の危険を防止することができる一方で、経営者が独自の判断で行使することができないようにしています。
- 持株会社が発行する甲種類株式も、拒否権の対象が限定され、拒否権行使についても現在と同様のガイドラインが告示される予定であり、経営の効率性・柔軟性を不当に阻害することはない、透明性も高くなった必要最小限の措置となります。